



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,449	0.7	△1,711	—	14,174	46.5	6,878	144.0
2022年3月期	37,205	39.5	1,360	97.9	9,673	997.5	2,818	—
(注) 包括利益	2023年3月期		13,510百万円(61.3%)		2022年3月期		8,375百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	292.82	278.46	23.2	22.9	△4.6
2022年3月期	117.77	108.47	12.5	14.7	3.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,758	35,013	83.6	1,542.39
2022年3月期	82,088	27,040	29.7	1,018.23
(参考) 自己資本	2023年3月期		2022年3月期	
	31,771百万円		24,377百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△13,518	△25,131	25,574	2,934
2022年3月期	3,632	4,020	△3,036	27,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	957	34.0	4.9
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	452	6.8	1.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、昨今の地政学的リスクや金融不安による影響が不透明なこと、また、当社の持分法適用会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Cellebrite DI Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,998,828株	2022年3月期	23,992,328株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,366,387株	2022年3月期	51,262株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	23,490,418株	2022年3月期	23,933,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,051	0.1	163	45.5	3,415	△60.2	3,212	△86.6
2022年3月期	8,046	46.7	112	—	8,579	—	23,998	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	136.78	136.55
2022年3月期	1,002.69	1,000.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,848	31,876	86.2	1,403.78
2022年3月期	47,076	32,080	68.0	1,337.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,771百万円 2022年3月期 32,032百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月期の業績予想につきましては、昨今の地政学的リスクや金融不安による影響が不透明なこと、また、当社の持分法適用会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブワラント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定といたします。なお、詳細については、8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<外部環境について>

モバイルデータソリューション事業が属するデジタル・インテリジェンス市場につきましては、法執行機関の業務におけるデジタル化が世界的に進んでいる事に加え、最大市場となる米国では、より効果的な犯罪対策を築くための予算が増加しております。欧米での2023年度予算案における法執行機関に対する支援は大きく、2022年度以上の額が盛り込まれております。また、犯罪手法の高度化がますます進んでおり、英国等では、捜査活動やデバイスの解読活動が追い付かなくなっている状況も報告されております。

次に、エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ市場につきましては、2022年11月からスマート遊技機が導入され始め、稼働が好調なことも影響し、スマート遊技機を中心に新台需要も高まりつつあります。一方、コロナ禍や継続する世界的な半導体不足による供給難や原価高騰、パチンコホールの減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍において在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しており、今後も拡大傾向が続いていくと思われれます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台、一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

上記のように、市場環境が不透明な事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

新規IT関連事業のうち、M2M、IoT市場につきましては、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE（4G）へのマイグレーションが本格的に進んでおります。産業機器などに遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加している一方、多くの企業が市場に参入しているため、市場自体は拡大しつつも競争環境は厳しくなっております。また、継続する世界的な半導体不足による供給難や原価高騰等により、当社製品の供給に影響が出る可能性があるものの、現時点では不透明な状況にあります。スマートグラスを利用した遠隔支援市場につきましては、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないものの、コロナ禍によるオンライン業務や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は高まってきております。

<競争優位性>

モバイルデータソリューション事業につきましては、当社の持分法適用関連会社であるCellebrite DI Ltd.（以下、「Cellebrite社」という。）が、高度アクセス技術を用いた次世代ソリューション、民間向けの新しい遠隔モバイル収集システム、新しいSaaSベースの証拠管理ソリューション等の開発により、新技術、生産性、効率性における競争力を高水準で維持しております。当期においては、Vanderburgh社との協業によって米国司法に貢献し、強制労働や人身売買をなくすための取り組みに貢献いたしました。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力の蓄積をし、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったモバイルゲームを社内で開発から運営まで完結し、コスト効率の良い収益を長期にわたり維持することが可能となっております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気が再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE（4G）回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め、更なる競争力強化を図っております。

また2021年11月にリリースしました「DRX5010」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線を冗長化することが可能となりました。これによりキャリア網障害発生時には主回線から副回線に自動切り換えを行い、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御、データ収集を止めることなく運用することができるようになっております。

また、マルチスマートグラスデバイスに対応し、遠隔支援に特化した「AceReal Assist」は、他社製スマートグラス

に順次対応しております。今後は、M2M事業で培ったモバイル通信機器とのシナジーを図り、遠隔支援の視野を広げ、DXを推進するすべての企業へ、AR、AI技術をベースとした新たなソリューションを提供いたします。

<経営施策>

モバイルデータソリューション事業につきましては、データ分析分野を中心とした事業拡大を図っております。

エンターテインメント関連事業のうち、ゲームコンテンツ事業につきましては、既存のモバイルタイトル、ライセンス事業を収益基盤としつつ、新たな収益の柱として当社レトロゲームIPを活用した、新規タイトルの開発に着手しております。

新規IT関連事業のうち、「おだけセンサー」等戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。飲料自販機は日本国内で約228万台設置されており、その多くが在庫管理等に3G回線を使用しています。M2M事業では、3GからLTE（4G）へマイグレーションするための戦略製品である「A330」、「A900」を開発、販売開始しており、在庫管理システムを展開している大手通信キャリア、パートナーと連携をしながら、複数の大手飲料オペレータに採用され、順調に事業が拡大しております。また、今後デバイスマネジメント「SunDMS」の機能強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。「AceReal Assist」についてはスマートグラスに対応した遠隔支援の機能にフォーカスし、ソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。大手通信キャリアとは5Gをキーワードに戦略的パートナーシップを形成しており、今後も多様なソリューション案件で更なる拡販を図ってまいります。

また、収益力向上の為、2022年10月にマーケティング部と技術開発部を統合した研究開発部門を設立いたしました。今後の当社の事業展開を踏まえ、当面のテーマをデータビジネスの推進として、人工知能（AI）、情報セキュリティ、ヘルスケアの技術開発を始めております。更に研究開発に際しては、技術シーズを持つ大学との共同研究を行い、差別化した製品開発を目指してまいります。

<商品・サービスの概況>

モバイルデータソリューション事業につきましては、新しいSaaSベースの証拠管理ソリューションとして「Cellebrite Guardian」をリリースし、導入が進んでおります。「Cellebrite Guardian」では、証拠データの保存、管理、共有など、デジタル証拠を一元管理するフローを支援いたします。また、関連する法執行機関の権限により、証拠データの共有、複製、転送、過去データの閲覧などを可能とし、捜査フローの効率化を図ります。

また、Forensic Focus4:cast awardにて、DFIR Commercial Tool of the Yearや、Investigator of the Yearを3年連続で受賞するなど、デジタルフォレンジックにおける高い技術力が証明されております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計、映像制作、プログラムまでのトータルのコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献、コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、2月15日にPCゲーム「いっき団結」をSteamでリリース。初日に日本の売上ランキングでTOP10に入り、弊社レトロIPが市場で通用した好例となりました。

新規IT関連事業につきましては、飲料自販機向けLTE（4G）マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。Rooster等のルータ・ゲートウェイ製品においては回線冗長化およびデバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移しており、5G、エッジAIの開発を進め更なる事業拡大を図っております。また、センサーデバイス「おだけセンサー」については実証実験から本格導入フェーズとなりました。更なる強化のため、自社製センサーに限らず多種多様な他社製センサーも容易に対応可能なマルチセンサーソリューション「BlueXtender」も2022年11月24日にリリースいたしました。遠隔支援に特化した「AceReal Assist」は、クラウド型であることから、複数メーカーの最新スマートグラスに迅速に対応することができます。簡易な操作で遠隔支援が開始できるため、すぐに円滑な双方向のコミュニケーションが実現できます。今後、この「AceReal Assist」を手始めに、お客様のDXの課題を解決すべく、新たなソリューションを広く展開してまいります。

<損益計算書(連結)について>

連結売上高につきましては、前期と比較してモバイルデータソリューション事業及びエンターテインメント関連事業において受注が堅調に推移したことにより、全体の売上高は、374億49百万円(前期比0.7%増)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、世界的なインフレ等の影響により、255億37百万円(前期比3.0%減)となり、売上総利益率は68.2%(前期比2.6pt減)となりました。

連結売上高

セグメント	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	29,323	29,152	△0.6
エンターテインメント関連	5,669	6,259	10.4
新規IT関連	2,239	2,064	△7.8
調整額	△26	△27	—
合計	37,205	37,449	0.7

売上総利益

セグメント	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	23,721	23,145	△2.4
エンターテインメント関連	1,649	1,625	△1.5
新規IT関連	939	739	△21.3
調整額	26	27	—
合計	26,337	25,537	△3.0

売上総利益率

セグメント	2022年3月期 (%)	2023年3月期 (%)
モバイルデータソリューション	80.9	79.4
エンターテインメント関連	29.1	26.0
新規IT関連	42.0	35.8
合計	70.8	68.2

<販売費及び一般管理費について>

連結の販売費及び一般管理費は、272億48百万円(前期比9.1%増)となりました。これはモバイルデータソリューション事業において、人件費等が増加したことが主な要因です。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業につきましては、継続的に新規機種・アプリ等に対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善等を重点的に取り組んでおります。またBlackBag社のPCフォレンジックとの連携等も注力しております。

エンターテインメント関連事業につきましては、厳しい業界環境を踏まえ、研究開発活動については、収益性を確認したうえで研究開発対象を厳選し、映像研究やハード開発を行っております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、次世代通信機器の開発や「おだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発等を進めております。AR事業につきましては、連携できるサービスの拡張等に注力しております。

販売費及び一般管理費

セグメント	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	22,174	24,670	11.3
エンターテインメント関連	759	945	24.6
新規IT関連	755	600	△20.5
調整額	1,286	1,030	—
合計	24,976	27,248	9.1

研究開発費

セグメント	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	7,570	8,826	16.6
エンターテインメント関連	457	592	29.4
新規IT関連	376	247	△34.2
調整額	65	113	—
合計	8,470	9,780	15.5

<営業利益について>

連結の営業損失は、17億11百万円（前年同期は13億60百万円の利益）となり、減益となりました。これは主に、モバイルデータソリューション事業において、当社の連結子会社であったCellebrite社が当第4四半期から連結除外となったため、収益が最も多い第4四半期の売上が当連結会計年度に含まれなくなったことによるものであります。

営業利益

セグメント	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
モバイルデータソリューション	1,547	△1,525	—
エンターテインメント関連	916	706	△22.9
新規IT関連	183	138	△24.6
調整額	△1,286	△1,030	—
合計	1,360	△1,711	—

<経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について>

連結の経常利益は、141億74百万円(前期は96億73百万円の利益)となり、増益となりました。これは急激なドル高による為替差益28億95百万円及びデリバティブ評価益121億7百万円を計上したこと等が主たる要因です。また親会社株主に帰属する当期純利益は、68億78百万円(前期は28億18百万円の利益)となりました。

<各セグメントの概況>

[モバイルデータソリューション事業]

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	29,323	29,152	△170	△0.6
セグメント利益又は損失(△)	1,547	△1,525	△3,072	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスの受注が堅調に推移し、デジタルフォレンジック製品の販売が前期に比べ増加しましたが、Cellebrite社が当第4四半期から連結除外になったため、収益が最も多い第4四半期の売上が当連結会計年度に含まれなくなったことにより、0.6%の減収となりました。セグメント利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費等が増加したことにより、30億72百万円の減益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	5,669	6,259	589	10.4
セグメント利益	916	706	△209	△22.9

遊技機関連事業につきましては、半導体不足などによる部品・部材の高騰により原価高となりましたが、売上高は受託開発が増加したことと、新製品の受注が増加したことにより、増収減益となりました。

ゲームコンテンツ事業につきましては、既存タイトルの成長鈍化、新規タイトルへの開発投資のため、減収減益となりました。

この結果、セグメント全体では、増収減益となりました。

[新規IT関連事業]

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	2,239	2,064	△174	△7.8
セグメント利益	183	138	△45	△24.6

M2M事業につきましては、売上高は、部品調達難により出荷数量が減少し、7.8%の減収となりました。セグメント利益は、出荷数量の減少に加えて原材料高騰の影響により、45百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態に関する説明

(資産)

総資産は417億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ403億29百万円の減少となりました。

流動資産は238億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ486億29百万円の減少となりました。

主な減少要因としては、現金及び預金285億40百万円、未収入金217億95百万円の減少であります。

固定資産は179億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億99百万円の増加となりました。

主な増加要因としては、投資有価証券111億93百万円、関連会社株式34億68百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、のれん22億13百万円、有形固定資産その他13億95百万円、無形固定資産その他12億8百万円及び繰延税金資産11億26百万円の減少であります。

なお上記の主な減少要因は、当社の連結子会社であったCellebrite社及びその子会社13社を持分法適用関連会社へ移行したことに伴う影響であります。

(負債)

負債は67億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ483億3百万円の減少となりました。

流動負債は40億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ349億36百万円の減少となりました。主な減少要因としては、契約負債178億1百万円、未払法人税等85億15百万円、未払費用37億76百万円及び短期借入金33億39百万円の減少であります。

固定負債は27億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億66百万円の減少となりました。主な減少要因としては、デリバティブ債務143億88百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、繰延税金負債20億63百万円の増加であります。

なお、上記の主な増減要因は、当社の連結子会社であったCellebrite社及びその子会社13社を持分法適用関連会社へ移行したことに伴う影響であります。

(純資産)

純資産は350億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億73百万円の増加となりました。主な増加要因としては、利益剰余金247億95百万円及びその他有価証券評価差額金28億95百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、資本剰余金125億46百万円、自己株式27億42百万円、新株予約権25億83百万円及び為替換算調整勘定17億82百万円の減少であります。

なお、上記のうち、資本剰余金、その他有価証券評価差額金、新株予約権及び為替換算調整勘定の主な増減要因は、当社の連結子会社であったCellebrite社及びその子会社13社を持分法適用関連会社へ移行したことに伴う影響であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億34百万円（前期末残高274億38百万円）となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期は36億32百万円の収入に対して、135億18百万円の支出となりました。主な資金の減少要因としては、法人税等の支払額118億81百万円、デリバティブ評価損益121億7百万円、未収入金の増加額39億17百万円及び売上債権の増加額36億23百万円であります。一方、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益139億60百万円及び契約負債の増加額24億7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期は40億20百万円の収入に対して251億31百万円の支出となりました。主な資金の減少要因としては、有価証券の取得による支出115億13百万円、金銭の信託の取得による支出109億円及び投資有価証券の取得による支出68億32百万円であります。一方、主な増加要因としては、有価証券の償還による収入33億87百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同期は30億36百万円の支出に対して、255億74百万円の収入となりました。主な資金の増加要因としては、連結の範囲を伴わない子会社株式の売却による収入305億14百万円であります。一方、主な減少要因としては、短期借入金の減少33億39百万円及び自己株式の取得による支出27億42百万円であります。

(4) 今後の見通し

<連結業績予想等の将来予測情報に関する説明>

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあり、景気は持ち直していくことが期待されるものの、地政学的リスクが解消されていないことから、先行きが不透明な状況は依然として継続していくものと思われま

す。エンターテインメント事業につきましては、原材料やエネルギー価格の値上がりによる物価高が懸念され、パチンコ台を含む娯楽産業への消費意欲に影響を及ぼす可能性が高いこと等から、依然として厳しい経営環境が続いております。

新規IT事業においても、半導体不足による部品調達問題の影響がまだ完全には解消されていないため、引き続き不透明な状況であります。

モバイルデータソリューション事業においても、為替の変動に大きく影響を受けるため、今後の米国および日本の政策金利の動向が予測できない面もあり、不透明な状況が継続しております。

当社の持分法適用会社であるCellebrite社において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブ負債について、公正価値の変動による当社連結業績への影響を見積もることが困難なことから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後も国際情勢によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き国際情勢や市場動向を注視し、業績への重要な影響が生じた場合は、内容を精査の上、適時開示が必要な場合は速やかに公表して参ります。

<事業等のリスクに関する説明>

昨今の地政学的リスクや、半導体・電子部品の供給不足により調達難となり、販売数量に影響を受けております。また、欧州の急激な利上げや昨今の金融不安により当社の金融資産は為替リスクや信用リスクを保有しております。今後、地政学的リスクや金融不安などの国際情勢や半導体・電子関連部品市場の動向次第では、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,679,687	3,138,716
金銭の信託	—	10,900,000
受取手形及び売掛金	9,822,653	2,550,051
未収入金	25,687,881	3,892,155
有価証券	1,102,979	45,043
製品	850,196	265,381
仕掛品	398,054	394,134
原材料	891,705	2,055,861
その他	2,156,690	594,855
貸倒引当金	△124,723	△597
流動資産合計	72,465,126	23,835,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	898,615	454,691
土地	949,043	949,043
その他(純額)	1,620,515	225,009
有形固定資産合計	3,468,174	1,628,744
無形固定資産		
のれん	2,753,226	540,196
その他	1,444,233	235,248
無形固定資産合計	4,197,459	775,445
投資その他の資産		
投資有価証券	453,371	11,646,475
関連会社株式	—	3,468,520
繰延税金資産	1,126,023	—
その他	382,088	426,543
貸倒引当金	△4,075	△23,040
投資その他の資産合計	1,957,407	15,518,498
固定資産合計	9,623,042	17,922,687
資産合計	82,088,168	41,758,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,307	2,411,060
短期借入金	3,500,500	161,395
1年内返済予定の長期借入金	43,332	43,778
未払費用	4,066,634	290,385
未払金	204,072	1,355
未払法人税等	8,517,942	2,904
前受金	127,133	45,559
契約負債	18,583,858	782,468
賞与引当金	1,304,501	197,175
製品保証引当金	3,721	—
その他	249,272	88,737
流動負債合計	38,961,275	4,024,821
固定負債		
長期借入金	249,226	249,111
繰延税金負債	326,173	2,389,406
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	51,061	10,428
デリバティブ債務	14,388,763	—
その他	1,061,466	60,794
固定負債合計	16,086,611	2,719,660
負債合計	55,047,886	6,744,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,086,192	2,089,685
資本剰余金	15,864,377	3,317,507
利益剰余金	5,978,044	30,773,457
自己株式	△63,321	△2,806,314
株主資本合計	23,865,292	33,374,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,385	2,964,829
繰延ヘッジ損益	66,331	△24,755
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	810,825	△972,154
その他の包括利益累計額合計	512,338	1,533,715
株式引受権	—	27,013
新株予約権	2,662,650	78,741
純資産合計	27,040,281	35,013,806
負債純資産合計	82,088,168	41,758,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,205,435	37,449,092
売上原価	10,868,301	11,911,774
売上総利益	26,337,134	25,537,317
販売費及び一般管理費	24,976,717	27,248,380
営業利益又は営業損失(△)	1,360,416	△1,711,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	125,129	439,221
為替差益	3,435,858	2,895,450
デリバティブ評価益	4,730,308	12,107,269
持分法による投資利益	—	471,222
その他	47,502	17,238
営業外収益合計	8,338,798	15,930,403
営業外費用		
支払利息	22,153	15,207
自己株式取得費用	—	5,679
その他	3,345	23,787
営業外費用合計	25,498	44,674
経常利益	9,673,717	14,174,666
特別利益		
固定資産売却益	3,377	2,361
新株予約権戻入益	3,749	198
権利譲渡収入	3,972	—
特別利益合計	11,098	2,560
特別損失		
固定資産除却損	535	287
固定資産売却損	254	4,033
減損損失	—	70,230
会員権評価損	200	—
子会社株式評価損	—	56,789
子会社株式売却損	—	85,491
事業整理損	4,953	—
特別損失合計	5,944	216,833
税金等調整前当期純利益	9,678,871	13,960,393
法人税、住民税及び事業税	2,194,148	114,678
法人税等調整額	36,453	345,366
法人税等合計	2,230,602	460,044
当期純利益	7,448,269	13,500,349
非支配株主に帰属する当期純利益	4,629,494	6,621,961
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818,774	6,878,387

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,448,269	13,500,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,962	2,849,420
繰延ヘッジ損益	△91,163	△293,886
為替換算調整勘定	1,026,380	△2,517,685
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27,860
その他の包括利益合計	927,254	9,988
包括利益	8,375,523	13,510,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,922,276	7,886,460
非支配株主に係る包括利益	4,453,246	5,623,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,062,839	8,855,265	3,956,290	△63,231	14,811,162
会計方針の変更による累積的影響額			△79,167		△79,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,062,839	8,855,265	3,877,122	△63,231	14,731,995
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	23,353	23,353			46,706
子会社等の持分変動による増減		6,985,759			6,985,759
剰余金の配当			△717,852		△717,852
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,774		2,818,774
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,353	7,009,112	2,100,921	△90	9,133,297
当期末残高	2,086,192	15,864,377	5,978,044	△63,321	23,865,292

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,347	111,608	△434,203	△173,992	△419,239	2,051,304	4,377,518	20,820,746
会計方針の変更による累積的影響額								△79,167
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,347	111,608	△434,203	△173,992	△419,239	2,051,304	4,377,518	20,741,579
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								46,706
子会社等の持分変動による増減								6,985,759
剰余金の配当								△717,852
親会社株主に帰属する当期純利益								2,818,774
自己株式の取得								△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,962	△45,277	—	984,817	931,577	611,345	△4,377,518	△2,834,594
当期変動額合計	△7,962	△45,277	—	984,817	931,577	611,345	△4,377,518	6,298,702
当期末残高	69,385	66,331	△434,203	810,825	512,338	2,662,650	—	27,040,281

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,086,192	15,864,377	5,978,044	△63,321	23,865,292
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,493	3,493			6,986
子会社等の持分変動による増減		△3,524,995			△3,524,995
剰余金の配当			△478,821		△478,821
親会社株主に帰属する当期純利益			6,878,387		6,878,387
連結及び持分法適用範囲の変動		△9,025,368	18,395,846		9,370,478
自己株式の取得				△2,742,992	△2,742,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,493	△12,546,870	24,795,412	△2,742,992	9,509,042
当期末残高	2,089,685	3,317,507	30,773,457	△2,806,314	33,374,335

	その他の包括利益累計額					株式引受権	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	69,385	66,331	△434,203	810,825	512,338	—	2,662,650	27,040,281
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								6,986
子会社等の持分変動による増減								△3,524,995
剰余金の配当								△478,821
親会社株主に帰属する当期純利益								6,878,387
連結及び持分法適用範囲の変動								9,370,478
自己株式の取得								△2,742,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,895,444	△91,086	—	△1,782,979	1,021,377	27,013	△2,583,909	△1,535,517
当期変動額合計	2,895,444	△91,086	—	△1,782,979	1,021,377	27,013	△2,583,909	7,973,524
当期末残高	2,964,829	△24,755	△434,203	△972,154	1,533,715	27,013	78,741	35,013,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,678,871	13,960,393
減価償却費	939,072	1,117,472
のれん償却額	203,049	416,259
事業整理損	4,953	—
株式報酬費用	685,034	1,378,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,828	94,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,189	△70,261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,203	△24,785
受取利息及び受取配当金	△125,129	△439,221
支払利息	22,153	15,207
為替差損益 (△は益)	△3,174,856	△185,184
デリバティブ評価損益 (△は益)	△4,730,308	△12,107,269
子会社株式評価損益 (△は益)	—	56,789
子会社株式売却損益 (△は益)	—	85,491
固定資産除却損	535	287
固定資産売却損益 (△は益)	△3,631	1,671
減損損失	—	70,230
新株予約権戻入益	△3,749	△198
持分法による投資損益 (△は益)	—	△471,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△304,435	△3,623,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△957,946	△1,730,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	766,704	412,232
前払費用の増減額 (△は増加)	△430,581	—
未収入金の増減額 (△は増加)	246	△3,917,619
契約負債の増減額 (△は減少)	2,297,492	2,407,464
未払費用の増減額 (△は減少)	366,342	△943,894
その他	△742,367	1,387,541
小計	4,637,671	△2,108,979
利息及び配当金の受取額	134,766	487,292
利息の支払額	△22,153	△15,207
法人税等の支払額	△1,119,775	△11,881,717
法人税等の還付額	2,430	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,632,940	△13,518,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,432,491	2,425,126
金銭の信託の取得による支出	—	△10,900,000
有価証券の取得による支出	—	△11,513,472
有価証券の償還による収入	—	3,387,623
投資有価証券の取得による支出	△1,195,919	△6,832,038
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,950	—
有形固定資産の取得による支出	△684,335	△909,524
有形固定資産の売却による収入	3,631	2,361
無形固定資産の取得による支出	△454,097	△138,524
事業譲受による支出	△2,279,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△750,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	70,016
その他	154,336	28,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,020,857	△25,131,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,646,000	△3,339,104
長期借入れによる収入	40,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△51,786	△19,669
非支配株主への配当金の支払額	△3,323,753	—
ストックオプションの行使による収入	35,477	5,374
自己株式の取得による支出	△90	△2,742,992
資本再構築に伴う受入金	3,369,971	—
非支配株主からの払込みによる収入	260,651	1,600,480
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	30,514,644
配当金の支払額	△717,852	△478,821
その他	△3,254	14,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,036,636	25,574,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,708,026	903,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,325,187	△12,171,826
現金及び現金同等物の期首残高	21,113,250	27,438,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12,332,517
現金及び現金同等物の期末残高	27,438,438	2,934,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3四半期連結会計期間において、Cellebrite社及びその子会社13社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社に移行いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、資本剰余金3,317,507千円、利益剰余金30,773,457千円となっております。

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。) から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しております。

また、当連結会計年度において、Cellebrite社の株価変動等による公正価値の変動による当該負債の公正価値の下落に伴いデリバティブ評価益12,107,269千円計上しております。

なお、当該負債はCellebrite社の株価変動等による公正価値の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えるため、翌期以降のCellebrite社の株価の値動き等によっては、当該負債の公正価値の上昇に伴う持分法による投資損失を営業外費用として計上する可能性があります。

(1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株 (最大で15,000,000株) を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

(2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格 (VWAP) が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等には、それぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Control が発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

(3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債 (公募ワラント負債及び私募ワラント負債) を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業及び新規IT関連事業に関しては江南事業所、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品を開発・製造・販売及びゲームコンテンツの開発、販売をしております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システムを開発・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
一時点で移転される財	14,949,025	5,642,817	2,199,649	22,791,492	—	22,791,492
一定期間にわたり移転される財	14,374,213	—	39,730	14,413,943	—	14,413,943
顧客との契約から生じる収益	29,323,238	5,642,817	2,239,379	37,205,435	—	37,205,435
外部顧客への売上高	29,323,238	5,642,817	2,239,379	37,205,435	—	37,205,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,730	—	26,730	△26,730	—
計	29,323,238	5,669,547	2,239,379	37,232,165	△26,730	37,205,435
セグメント利益	1,547,187	916,350	183,867	2,647,405	△1,286,988	1,360,416
セグメント資産	40,081,448	4,482,228	994,746	45,558,423	36,529,744	82,088,168
その他の項目						
減価償却費	807,850	65,587	53,595	927,034	12,038	939,072
のれん償却額	203,049	—	—	203,049	—	203,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,306,700	16,495	90,644	3,413,840	30,188	3,444,028

(注)1 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,286,988千円には、セグメント間取引消去152千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,287,141千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額36,529,744千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、主にCellebrite株式売却に係る未収入金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度より、当社グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から、事業セグメントの区分方法を見直し、「その他」に含まれていたゲームコンテンツ事業を「エンターテインメント関連事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。これによる当連結会計年度に与える影響額は軽微であります。

②当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	10,959,517	6,231,803	2,011,083	19,202,404	—	19,202,404
一定期間にわたり移転される財	18,192,916	—	53,772	18,246,688	—	18,246,688
顧客との契約から生じる収益	29,152,434	6,231,803	2,064,855	37,449,092	—	37,449,092
外部顧客への売上高	29,152,434	6,231,803	2,064,855	37,449,092	—	37,449,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27,542	—	27,542	△27,542	—
計	29,152,434	6,259,345	2,064,855	37,476,634	△27,542	37,449,092
セグメント利益又は 損失(△)	△1,525,340	706,600	138,641	△680,097	△1,030,965	△1,711,062
セグメント資産	4,450,457	4,937,267	3,045,946	12,433,672	29,324,616	41,758,288
その他の項目						
減価償却費	969,215	66,513	70,327	1,106,056	11,416	1,117,472
のれん償却額	416,259	—	—	416,259	—	416,259
持分法適用会社への 投資額	3,468,520	—	—	3,468,520	—	3,468,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	785,383	59,289	165,706	1,010,379	37,669	1,048,049

(注)1 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,030,965千円には、セグメント間取引消去76千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,031,041千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額29,324,616千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018円23銭	1,542円39銭
1株当たり当期純利益	117円77銭	292円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108円47銭	278円46銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,040,281	35,013,806
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,662,650	105,755
（うち株式引受権(千円)）	(—)	(27,013)
（うち新株予約権(千円)）	(2,662,650)	(78,741)
（うち非支配株主持分(千円)）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,377,630	34,908,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,941	22,632

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,818,774	6,878,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,818,774	6,878,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,933	23,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△217,683	△326,370
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△217,683)	(△326,370)
普通株式増加数(千株)	45	38
(うち株式引受権(千株))	(—)	(22)
(うち新株予約権(千株))	(45)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第9回新株予約権 潜在株式の数 47千株 Cellebrite DI Ltd. 価格調整条項 潜在株式の数 15,000千株 公募ワラント負債 潜在株式の数 20,000千株 私募ワラント負債 潜在株式の数 9,666千株	当社 第9回新株予約権 潜在株式の数 47千株 Cellebrite DI Ltd. 価格調整条項 潜在株式の数 15,000千株 公募ワラント負債 潜在株式の数 19,999千株 私募ワラント負債 潜在株式の数 9,666千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。